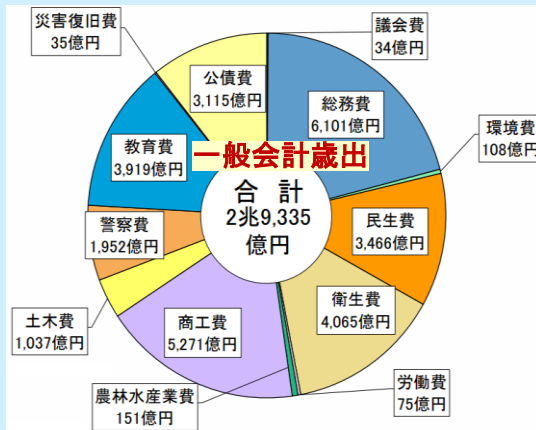
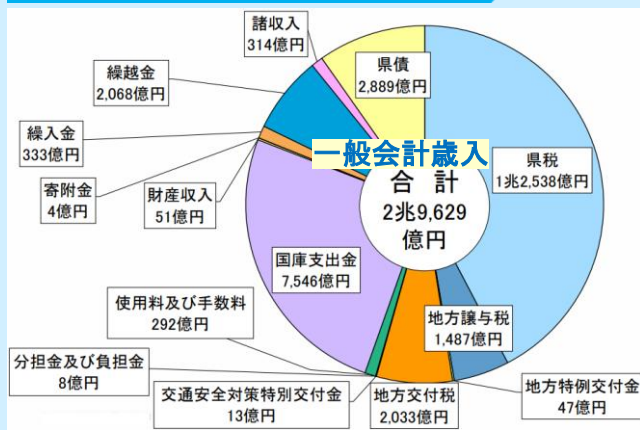


佐藤 けいすけ

令和4年第3回定例会が閉会しました。黒岩県政も残り数か月となり、県の総合計画の点検の時期となりました。本定例会後半では令和3年度決算の認定のほか、総額約344億円の補正予算を採決しました。本号ではこうした定例会後半のご報告に加え、防災対策特集や地域情報などをお知らせするほか、2022年県政にお届けした皆様のお声についてご報告します

令和3年度一般会計決算

感染症拡大の影響を受ける事業者への協力金等の支給のほか、企業収益が回復したことから、歳入・歳出とも前年度を上回り過去最大となりました



主な増額理由

歳入
企業収益回復による法人二税や個人県民税、地方消費税の増

歳出
新型コロナ交付金の返納金の増や事業者への協力金の増

補正予算

11月補正予算 119億3,500万円

- 物価高騰等対策(信用保証事業費補助) 31億9,956万円
- ・ 物価高騰等の影響を受ける中小企業者等を支援するため、信用保証料に対する補助について追加で措置
- コロナ対策(介護施設等への支援等) 61億2,653万円
- その他(選挙経費、下水道施設光熱費等) 26億912万円
- 寒川町学校給食センター整備、ゼロ県債の設定

12月補正予算 224億7,600万円

- 出産・子育て応援事業費補助 110億6,000万円
- ・ 妊婦・子育て家庭の伴走型支援等をする市町村を補助
- 子どもの安心・安全対策の推進 13億8,888万円
- ・ 送迎用バスの安全装置等安全対策の強化に対し補助
- 観光需要喚起策実施事業費 63億5,153万円
- 繰越明許費の設定、人事委員会勧告への対応等

討論

- 職員の給与等勤務条件
- 令和3年度内部統制評価報告書
- 災害発生時の信号機の滅灯対策
- 感染拡大時における全国旅行支援
- 不登校対策
- 「かながわ男女共同参画推進プラン」の改訂
- 共生社会の推進

県央地域にも関連する代表質問をPICK UP!

ヤード対策

*ヤード…周囲を高い塀で囲った資源物の解体や産業廃棄物の保管等が行われる作業場のこと

出典：環境省



一部のヤードでは周辺環境への影響の懸念や、自動車盗難事案で一時保管や解体の現場になるケースも全国的に散見される。千葉市の条例のように一步踏み出した対策もあるが本県では条例により法よりも広く届出を義務付けており立入検査も可能。県警0B等の監視員がパトロールを行い、ドローンにより高所から囲いの中を確認するなど状況把握にも努めている。今後も市町村と情報共有を図り実効性のある対策を講じていく

災害発生時における信号機の滅灯対策

県下の信号機の約44%は警察本部の交通管制センターと接続され滅灯状況をリアルタイムで把握できるがそれ以外の山間部等の信号機は把握できないため十分な対策が必要。県では幹線道路等の主要な信号機に信号機電源付加装置を設置し滅灯時に自動的に発電を行い復旧する。山間部では持ち運び可能な発動発電機台を活用し早期に復旧させるほか警察官が手信号で交通整理を行う



出典：警察本部

令和4年9月末現在の整備台数

信号機電源付加装置 352台 持ち運び可能な発動発電機 729台

文教常任委員会

厚木東高校商業教育棟新築工事(建築-第1工区)議案未提出

令和6年4月に新校として開校予定の厚木東高校と厚木商業高校の再編・統合にあたり東高校敷地内に新棟を新築する工事について、予定価格が6億円以上のため本来は9月7日の本会議に工事請負契約締結に係る議案を提出すべきでしたが、教育局内の確認が十分でなく未提出となり、第3回定例会(後半)に提出されることになりました。県は再発防止に向け、複数の所属で契約の進行管理を徹底するほか研修会を改めて実施し職員の資質向上を図る

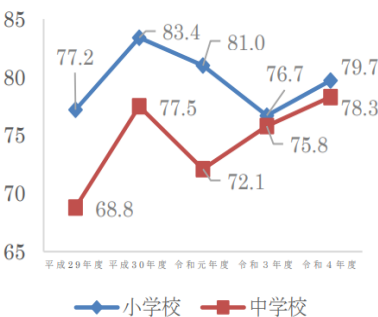
Q 工期が開校の1ヶ月半前。不測の事態に備える意味で工期の設定を見直す必要があると思うが考えは

A 現在仮契約を結んでいるためいったんはその内容で本契約をし今後の進捗状況で見直しを行う可能性もある
一番重要なことは教員の方が安心して教えられて、生徒の学びがしっかりと保障されること。今回議案の提出自体に問題があったが、不測の事態ということで余裕のある工期の設定などチェックができる体制づくりを求めました

児童・生徒の自己肯定感を高める

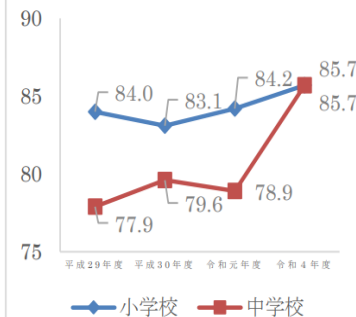
児童・生徒質問紙7

自分には、よいところがあると思いますか



児童・生徒質問紙8

先生は、あなたのよいところを認めてくれていると思いますか



令和4年度全国学力・学習状況調査 神奈川県公立小・中学校調査結果の分析・活用資料によると「自分には、よいところがあると思いますか」という質問に対し小学校では79.7%、中学校では78.3%があると回答した

Q この数字に関してどのように分析しているか

A H29から上昇傾向にある。要因の1つは各学校で教員が子どもたちを積極的に認めようとしていること。一方で約2割の子どもが自分にはよいところがないと思っていないことはしっかり受けとめ改善する必要がある

先生方とお話しする中で今の子どもは以前より自己肯定感が低くなっているという方もいられ、不登校などに繋がっている可能性もあります。県は「自己肯定感を高めるための支援プログラム」も作成しており、きめ細やかな実践に活かしていくことを求めました

不登校特例校など多様な学びを

文科省は不登校児童生徒を対象に特別の教育課程を編成して教育を実施する「不登校特例校」の設置を進めている

Q 県としてどのように把握し市町村に情報共有を図っているのか

A 県内の不登校支援校は星槎中学校、星槎高等学校、本年4月に開設した公立初となる大和市立引地台中学校分教室の3校。県では大和市に設置基準や教職員の配置等の条件、他県の特例校の情報を提供し特別な教育課程に関する助言や教職員の配置にかかる調整などを行い、開設後も取り組みの成果を会議等の場で全県に広げている

ICTの活用や校長先生が出席認定できる仕組みなどまだまだ事例が少ないですが、子どもが学びを深め将来自立した社会人になるという教育本来の目的を考えると、さまざまな選択肢があれば児童生徒の学びに代えていくことができると思います。不登校特例校の事例や民間の取り組みなど県としても見極め取組むことを求めました。

石川県・福井県県外調査

文教常任委員会で石川県・福井県に伺い、本県の県立学校等や生涯学習及び文化財に関する調査をしました

①国際高等専門学校白山麓キャンパス

グローバルイノベーターの育成として英語で理工系科目を学ぶ「EnglishSTEAM教育」のほか科目を超えてチームで課題解決にあたる「エンジニアリングデザイン」など特色ある教育を行っている。

②石川県立金沢泉丘高等学校

文科省からスーパーサイエンスハイスクールの指定を受けているほか「グローバルイングリッシュ」や「SG探求」などグローバルリーダーの育成を目指している

③石川県立図書館

図書の閲覧だけでなく公文書館機能・生涯学習機能も一体的に備えた知的な活気と賑わいにあふれる図書館

④福井県立福井農林高等学校

高濃度ミニトマト「の〜りんのあま姫」は高校生が生産する食品として全国で初めて機能性表示食品として販売



県の最上位計画であり、知事の想いが反映される
かながわグランドデザイン第3期実施計画の点検報告書(素案)が示されました

県は2019年7月に「かながわグランドデザイン第3期実施計画」を策定し、2022年度は計画期間の最終年度となることから、点検報告書の素案がとりまとめられました。期間中本県は人口減少局面に入ったり、出生率の低下など社会環境の変化がありこうした数字の変化を捉え政策に反映させていく必要があります。議会でも提案していくとともに県民皆様からの声も反映していきます。

1/19まで素案に対するご意見を募集しています



2022年を振り返って

コロナ禍でお会いする機会は少なかったですが、
いただいた声をあらゆる機会を捉え県に届けました！

厚生常任委員会

地域医療を安心して受けられる体制づくりを念頭に置き質疑をしてきました



発熱外来で行うPCR検査は厚労省が医療機関に支払う費用を引き下げたことによって赤字になってしまう

→国に要望し早期対応を求めました

医療的ケアが必要な子どもが通学するため、看護師を確保してほしい



→新たな働き方の中から仕事として選ばれる環境とフォロー体制等取組みを求めました

《その他の主な質疑》

抗原検査キット不足、自主療養の見通し、コロナ後遺症の対応、看護師の養成への支援、PCR等無料検査薬局への概算払い、煤ヶ谷診療所県の運営継続→3月11日神奈川新聞に掲載されました

前年6月の代表質問で提言したEco-DRR・グリーンインフラなど、災害に強いまちの形成が地域防災計画に追加されました。

予算委員会



地元の歴史ある文化財をもっと知ってほしい！

→県として広域に渡る文化財や技術的な支援の後押しを求めました



どうして検査キットが足りなくなるの？



→医療産業の戦略的な企業誘致を求めました



山から流木がたくさん流れてきて不安

→降雨量の増加や治山施設の老朽化など山の状況は大きく変化。治山は県民の安心安全を守る重要な取組み。対応を求めました

《その他の質疑》 宮ヶ瀬ダム周辺施設等と地域活性化施策との連携

文教常任委員会



数学の先生なのに来年から家庭科を教えてほしいと言われた

→特定の教科の教師がいないことによる他の教師の負担増等、連鎖的に起きる負担の構造に着目し、計画的な配置を含め対策を求めました

《その他の主な質疑》

・教師不足の状況は年度後半に悪化、計画的な採用を求めました

一般質問登壇



介護現場は人集めに苦労している。県にも広報してほしい



→職員の雇用にSNSを活用している事業所を表彰するなどあらゆる取組みを求めました

中津川をもっときれいにしてほしい。広々と使いたい



→中津川の河川環境の維持に向けさまざまな主体や制度を使って対策するよう求めました



古在家バイパスが開通して交通量が増えると安全対策が心配

→厚木秦野道路の開通など今後道路状況も変化し新たな課題も生じる。道路の整備効果を公開し沿道や村と協議して取組むことを求めました

《その他の質問》

本県における今後のスポーツ施策の推進、関係人口の創出を通じた移住の促進、丹沢大山登山者等による県民協働の取組、本県の教員の働き方改革の取組

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

一般質問登壇



宮ヶ瀬周辺に点在する観光スポットに乗り物で行けたらいいのに

→AIオンデマンドバス実証実験で地域と連携し周遊性向上に繋げることを求めました

自然・文化など地域資源を活用して観光産業を盛り上げられないか



→アドベンチャーツーリズムの推進を提言！



愛川町で農地改良の際に良質な黒土が他地域へ売却される事案が生じている

→持続可能な農業に向けた優良農地の保全に千葉県などの例を参考に取組むことを求めました

《その他の質問》

商店街の活性化、アスリートの活動を通じた地域スポーツの活性化、県立高等学校の特色化・魅力化につながる普通科改革、多世代交流・多機能型の福祉拠点、子どもの未病対策

代表質問登壇

保健所に電話してもつながらない保健所大丈夫？



→業務過多から心身の健康に影響を及ぼした職員もいる。保健所の機能の効率化と、有事に切り替えられる体制を行うよう求めました



神奈川の森は荒れてる。もっと可能性がある

→本県の森林は公的管理の面が非常に強い。”売る”という視点を持った取組みを求めました

心のケアをする人を常駐させてほしい



※知事との対話の広場で子ども自身から声が寄せられました

→コロナ禍でアメリカでは心の緊急事態宣言を出した。心の不調に関する学びについて理解が進み、周囲も気づけるような体制を求めました

《その他の質問》

女性デジタル人材育成、観光客の安全対策、教師不足の実態と解消→6月21日神奈川新聞に掲載されました

神奈川県観光振興計画(改定素案)に一般質問・代表質問で佐藤が提言したアドベンチャーツーリズムの推進や観光客の安全対策が記載されました。

宮ヶ瀬でAIオンデマンドバスの実証実験が開始され、一般質問・予算委員会で佐藤が提言した「企業庁施設の中に乗降ポイントを設けること」などが形になりました。

文教常任委員会

今の子どもは以前より自己肯定感が低くなっているように感じる



→児童・生徒の自己肯定感を高めるため、状況分析を行い、きめ細やかな実践に活かすよう求めました

《その他の主な質疑》

厚木東高校商業教育棟新築工事議案未提出、不登校特例校など多様な学び

国や県道の防災対策

厚木土木事務所管内では国道412号及び県道70号(秦野清川)において、降雨量が一定の規制基準を越えた場合通行規制を実施していますが国道412号では将来的な通行規制の見直しのため現在も計画的に道路沿いの崩落工事を行っています。こうした道路は、大規模災害発生直後から救助活動人や物資等の輸送を円滑かつ確実にを行うため指定されている緊急輸送道路でもあり、防災対策が優先されます。



半原バイパス

大雨による規制後、早期の解除を望む声も聞かれる

河川の樹林化が課題

近年、河川内に樹木が繁茂しすぎて川の流れを阻害したり、災害や鳥獣被害の原因となっています。県でも対策はしていますが、予算措置が必要な工事は毎年実施できる量が限られ再び戻ってしまうことが課題となっており佐藤は更なる工夫が必要と考えます。例えば岡山県では国の樹木伐採により新たに創出した河川空間の利用者を募集し、再繁茂対策に役立てる取組みをしており、こうしたさまざまな主体を巻き込みながら樹林化を抑制する策を県に求めています。



現在愛川町角田大橋付近で県が伐木除根工事を行っています

河川草刈り・清掃の自治会委託制度

県ではより多くの方々に川に親しみを持っていただくことを目指し、県が管理する河川の草刈り・清掃を実施していただいた面積に応じて費用をお支払いする自治会委託制度を設けています。自治会だけでなく任意団体も対象で、中津川では10団体が参加。こうした制度・取組みは堤防や河川敷が果たす防災の役割を考えるきっかけになり、多くの目が入ることでゴミの投棄も減り河川を身近に感じられます



厚木市の上三田子ども会上三田クリーン大作戦

視察報告

会派で3年ぶりの県外調査を実施し愛媛県を訪問しました

①株式会社 愛研化工機

高効率で処理した排水を循環して活用し省エネルギーと創エネルギーを実現。同様の技術を持つ会社は全国で4、5社しかなく企業誘致や脱炭素化推進に向け大きな示唆を得ました



②愛媛県果樹研究センター

ドローンについて災害対策だけでなく、急傾斜地での防除作業での実用化に向けて、散布に適した農薬の選抜や、防除効果が高い散布方法の検討を進めています



③愛媛県庁

愛媛県全体でサイクルパラダイスの実現に取り組み、あらゆる角度から自転車を活用しています



※「神奈川県自転車活用推進計画」は今年度改定予定



来年は関東大震災から100年

2023年は関東大震災から100年という節目の年を迎えます。こうした大規模災害は被害が広域で複雑多岐に渡るため、被害状況や原因など大地震の被災地や100年前の本県の事情を知ることが必要です。特に佐藤は震災当時を偲ぶことができる震災遺構の整備やなかなか知られていない丹沢の山地崩壊などに注目。教訓を伝えることや二次災害、その後の復興の在り方にも目を向けています。広域災害への対策こそ県の役割であり、さまざまな視点が必要です。



石巻市震災遺構門脇小学校被災した当時の建物からリアルに想いを巡らせることができる



県政総合センター森林部長による講演「関東大震災から見た森林」崩壊地は幼齢の造林地及び伐採跡地に多く老壮齢の天然林に少ない

脱炭素の普及に向けて

地球温暖化により熱中症搬送者の増加や豪雨被害など自然災害が発生しており、この状況に対処するため県は温室効果ガスを削減する「脱炭素」の取組みや、関連して再エネ、電力の地産地消の取組みを行っています。佐藤は、県の脱炭素に資する企業誘致や県有施設等での率先した取組みに期待しています。本年1月には県が企業誘致した横須賀バイオマス発電所を視察しました。県では今月完成予定の産業技術短期大学の西キャンパスについて県有施設初のZEBの導入、県営住宅へのZEH導入、2030年度までに県が保有する乗用車等約360台を電動化する予定です。脱炭素の普及に向け、県の率先した取組みや脱炭素に資する技術を採用し、実施する企業が増えるよう提言を続けてまいります。



横須賀発電所

※ZEB…ゼロエネルギービル、ZEH…ゼロエネルギーハウス

お詫びと訂正

県政報告VOL. 14の掲載内容に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

4面 文教常任委員会

県立高校改革実施計画「Ⅲ期計画の策定案」

■再編統合を実施

【訂正前】 → 【訂正後】

田名・麻生総合 田奈・麻生総合

令和5年に向けて

2022年はコロナ禍に加え、ウクライナ危機など、世界情勢も不安定になり、皆様の生活も原油・原材料高騰や物資の供給制限などさまざまな影響を受け、不安な日々を送られた方も多かったと思います。来年は改選期を迎えますが、引き続き福祉の向上と地元を元気にする取り組みを続けてまいります。

AIオンデマンドバスはアプリの不具合で乗れず。他の拠点へのアクセス良好



@宮ヶ瀬

事務所へ随时ご連絡ください

佐藤けいすけ事務所
〒243-0301 愛甲郡愛川町角田2387
TEL046-281-0919 FAX046-281-1578
✉ keisuke.sato.office@gmail.com

記事は活動の一部です
詳細はブログを随時更新しています

